

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第114期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	旭精工株式会社
【英訳名】	ASAHI SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 清水 明彦
【本店の所在の場所】	大阪府堺市西区鳳東町6丁570番地1
【電話番号】	堺(072)271—1221
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理統括本部長 鈴木 昇
【最寄りの連絡場所】	大阪府堺市西区鳳東町6丁570番地1
【電話番号】	堺(072)271—1221
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理統括本部長 鈴木 昇
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第110期 平成22年3月	第111期 平成23年3月	第112期 平成24年3月	第113期 平成25年3月	第114期 平成26年3月
売上高 (千円)	6,497,856	7,779,010	8,493,383	8,589,894	8,919,587
経常利益 (千円)	5,295	468,360	647,048	579,042	747,440
当期純利益 (千円)	5,656	264,102	332,267	327,475	434,594
包括利益 (千円)	—	180,199	282,473	522,748	554,517
純資産額 (千円)	3,796,908	3,947,047	4,193,663	4,674,461	5,091,977
総資産額 (千円)	8,206,380	8,086,542	8,562,049	9,299,508	10,170,539
1株当たり純資産額 (円)	635.62	660.88	702.20	782.77	852.71
1株当たり当期純利益 (円)	0.94	44.21	55.63	54.84	72.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.3	48.8	49.0	50.3	50.1
自己資本利益率 (%)	0.1	6.7	7.9	7.4	8.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,601	625,519	461,727	198,046	653,504
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	89,879	17,361	264,196	225,697	292,881
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,865	445,844	126,957	134,624	376,083
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	475,243	621,473	686,355	801,447	794,579
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	306 (52)	315 (58)	267 (99)	263 (94)	276 (92)

(注) 1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3.当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、株価収益率の算定はしておりません。

4.従業員数(外、平均臨時雇用者数)には、第112期より従来のパートタイマーに嘱託契約の従業員を従業員数から振替えて加えることとしました。

(2)提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第110期 平成22年 3 月	第111期 平成23年 3 月	第112期 平成24年 3 月	第113期 平成25年 3 月	第114期 平成26年 3 月
売上高 (千円)	5,758,163	6,851,714	7,537,096	7,561,828	7,538,042
経常利益又は経常損失 () (千円)	103,265	235,286	463,626	485,230	606,021
当期純利益又は当期純 損失 () (千円)	63,323	121,329	227,209	272,407	360,091
資本金 (千円)	660,000	660,000	660,000	660,000	660,000
発行済株式総数 (千株)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
純資産額 (千円)	3,533,514	3,599,964	3,799,783	4,063,601	4,371,945
総資産額 (千円)	7,262,353	7,230,134	7,675,451	8,203,288	8,316,140
1株当たり純資産額 (円)	591.53	602.76	636.24	680.48	732.14
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (—)	6.00 (—)	7.00 (—)	7.00 (—)	8.50 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	10.59	20.31	38.04	45.61	60.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.7	49.8	49.4	49.5	52.6
自己資本利益率 (%)	—	3.4	6.0	6.9	8.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	29.5	18.4	15.3	14.1
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	271 (52)	280 (58)	228 (99)	227 (93)	234 (87)

- (注) 1.売上高には、消費税等は含まれておりません。
2.潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3.当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、株価収益率の算定はしておりません。
4.従業員数（外、平均臨時雇用者数）には、第112期より従来のパートタイマーに嘱託契約の従業員を従業員数から振替えて加えることとしました。

2【沿革】

年月	沿革
昭和3年5月	合名会社 エス・ケイ・アイ ポールベアリング製作所(当社前身)を堺市一条通に創業。
昭和13年11月	合名会社 エス・ケイ・アイ ポールベアリング製作所及び柴田商店の事業一切を継承して、旭精工株式会社を大阪市西区に設立。
昭和14年3月	本社を大阪府泉北郡鳳町大字長承寺600番地(現本社所在地)に移転。
昭和26年6月	わが国最初の軸受ユニットの製造販売を開始。
昭和29年1月	大阪証券取引所(第二部)に上場。
昭和37年5月	不二越鋼材工業株式会社(現株式会社不二越)と業務提携。
昭和50年11月	大阪地方裁判所第六民事部に会社更生手続開始申立。
昭和51年1月	更生手続開始決定。
昭和57年8月	台湾台北市に合弁会社 建旭工業股份有限公司を設立。(現関連会社)
平成元年11月	更生手続終結。
平成2年3月	米国イリノイ州に合弁会社 アサヒモリーン インコーポレーテッド(現AMI BEARINGS, INC.)を設立。(現連結子会社)
平成3年2月	大阪府堺市に合弁会社 株式会社ホートンジャパン(現株式会社ネクセンジャパングループ)を設立。(現関連会社)
平成9年11月	品質管理と品質保証の国際規格であるISO9002を認証取得。
平成11年10月	AMI BEARINGS, INC.がイスラエルに合弁会社ANB BEARINGS, LTD.を設立。(現関連会社)
平成15年3月	ISO9001:2000年版移行認定取得。
平成17年5月	環境マネジメントに関する国際規格であるISO14001を認証取得。
平成20年9月	本社工場内に新塗装工場竣工。
平成23年12月	日旭(深圳)機械进出口有限公司を設立。
平成26年1月	三興商事株式会社とその子会社の三興機器株式会社の株式を取得。(現連結子会社)

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社、及び関連会社3社で構成され、「日本」及び「北米」における軸受ユニット、エアークラッチ・ブレーキ、直線運動機器関連製品及びその他伝動部品等の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関する研究・開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(日本)

軸受ユニット

当社が製造販売を行っております。関連会社建旭工業股份有限公司は部品を製造し、その一部を当社が仕入れております。また、同社は当社が供給したベアリング部品を組立て軸受ユニットとして台湾市場等に販売しております。三興商事(株)は当社より軸受ユニットを仕入、国内市場に販売しております。主要株主(株)不二越で販売する軸受ユニットは当社でNACHIブランドとして製造しております。また、主要株主伊藤忠丸紅鉄鋼(株)からは主要材料である鋼材の大半を仕入れております。

エアークラッチ・ブレーキ

ネクセングループ社と技術提携し当社が製造販売するほか、関連会社(株)ネクセンジャパングループが一部販売しており、又同社は当社の販売を支援し、ノウハウの普及を行っております。

直線運動機器

当社の精密技術を応用して、スライド軸受ユニット、モーションガイドシステム等の直線運動機器を製造販売しております。

その他

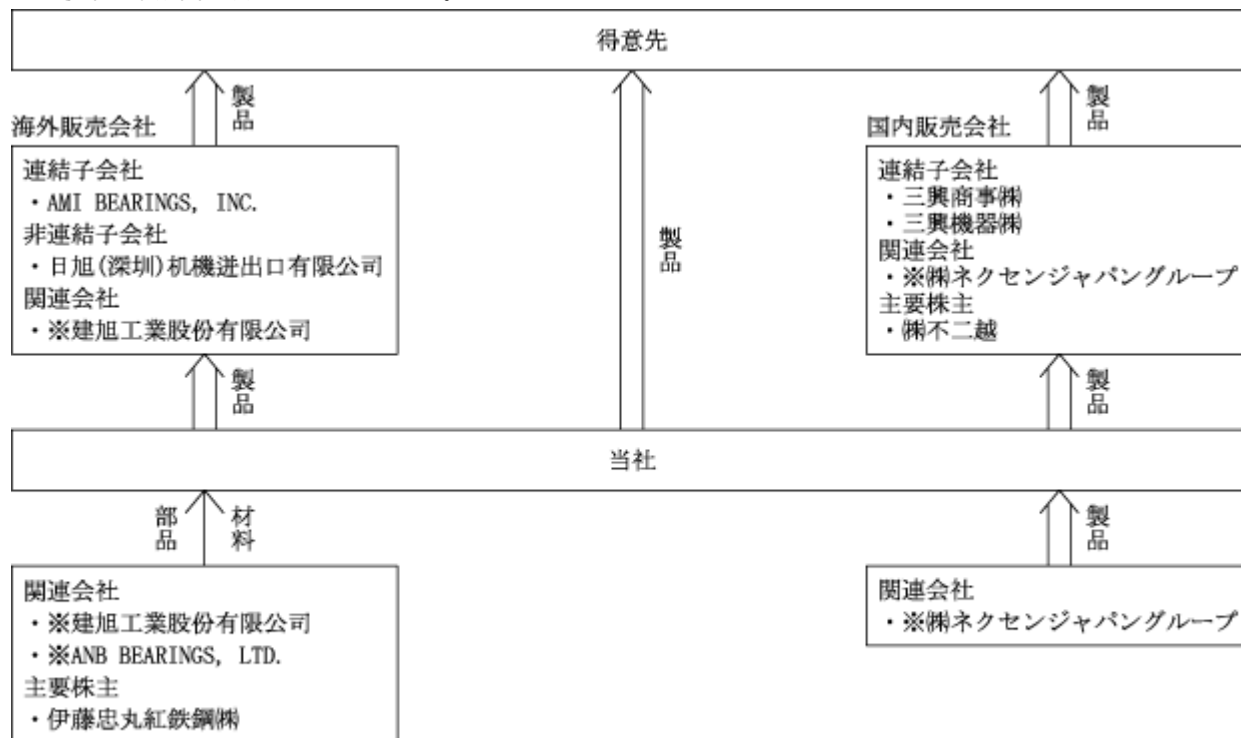
伝動部品等について一部、買入転売を行っております。三興商事(株)は機械器具部品等の買入転売等を行っております。また、三興機器(株)は消音、防音機器の製作加工及び販売を行っております。

(北米)

軸受ユニット

連結子会社AMI BEARINGS, INC.は米国市場で販売を行っております。ANB BEARINGS, LTD.は軸受ユニット用プラスチックハウジングを中東地域をはじめとして販売しており、当社も一部仕入れております。

事業の系統図は次の通りであります。



※印は、持分法適用関連会社であります。

連結子会社、関連会社、非連結子会社及び主要株主(法人)は次の通りであります。

連結子会社

AMI BEARINGS, INC.

北米に於いて軸受ユニット等の販売を行っております。

三興商事株式会社

軸受ユニット及び機械器具部品等の販売を行っております。

三興機器株式会社

三興商事株式会社の子会社で消音、防音機器等の製作加工及び販売を行っております。

関連会社

建旭工業股份有限公司

軸受ユニット及び軸受ユニット用部品の製造販売を行っております。

株式会社ネクセンジャパングループ

クラッチ及びブレーキ等の輸入販売及び販売に関するノウハウの普及を行っております。

ANB BEARINGS, LTD.

連結子会社AMI BEARINGS, INC.の関連会社で、軸受ユニット用プラスチックハウジングの販売を行っております。

非連結子会社

日旭(深圳)机機进出口有限公司

中国においてエアクラッチ・ブレーキ等の販売を行っております。

主要株主

株式会社不二越

工具・軸受鋼材・諸機械等の製造販売を行っております。

伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社

鉄鋼製品等の輸出入・販売・加工を取扱う商社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) AMI BEARINGS, INC.	米国 イリノイ州 クック郡	千US\$ 720	軸受ユニット等の販 売	100	○ 当社の軸受ユニット の販売 ○ 役員の兼任3名
三興商事株式会社	東京都品川区	千円 15,000	軸受ユニット等の販 売	100	○ 当社の軸受ユニット の販売 ○ 役員の兼任3名(うち 当社従業員1名)
三興機器株式会社	神奈川県 茅ヶ崎市	千円 10,000	消音、防音機器等の 製作加工及び販売	100	○ 三興商事(株)の子会社
(持分法適用関連会社) 建旭工業股份有限公司	台湾 台北市	千NT\$ 60,000	軸受ユニット及びそ の部品の製造販売	40	○ 軸受ユニット用のベ アリング及び部品の 販売・部品の購入 ○ 役員の兼任3名
ANB BEARINGS, LTD.	イスラエル ツールイーガ	千US\$ 500	軸受ユニット及びプ ラスチックハウジン グの販売	50 (50) (注2)	○ 軸受ユニット用ベア リングの販売及びプ ラスチックハウジン グの購入
(株)ネクセンジャパン グループ	東京都府中市	千円 10,000	クラッチ及びブレー キ等の輸入販売	48	○ クラッチ及びブレー キ等の輸入販売及び 販売に関するノウハ ウの普及

(注) 1. 上記各会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であり、AMI BEARINGS, INC. が保有しております。

3. AMI BEARINGS, INC. は特定子会社であり、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。(決算日は1月31日であります。)

主要な損益情報等	売上高	2,181,767千円
	経常利益	245,815千円
	当期純利益	151,200千円
	純資産額	1,081,570千円
	総資産額	1,846,677千円

4. 三興商事株式は特定子会社であり、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,397,439千円
	経常利益	63,063千円
	当期純利益	33,583千円
	純資産額	16,321千円
	総資産額	653,663千円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日 本	241(91)
北 米	35(1)
合 計	276(92)

- (注) 1.従業員数は、就業人員であります。
2.従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3.当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため、従業員数は全社共通としております。

(2)提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
234(87)	37.5	14.5	5,283

セグメントの名称	従業員数(名)
日 本	234(87)
合 計	234(87)

- (注) 1.従業員数は、就業人員であります。
2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3.従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3)労働組合の状況

当社の労働組合は、J A M旭精工労働組合と称し、全事業所を通じて単一の組合を結成しており、平成26年3月末現在の組合員数は205名で、加盟団体は、日本労働組合総連合会(連合)であります。また連結子会社には労働組合はありません。

なお、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く我が国の経済環境は、政府の経済対策や金融対策の効果などを背景に景気回復の兆しが見え、超円高の是正に伴う輸出環境の改善はなされたものの、引き続き内需は低迷し、景気は依然不透明な状況で推移してまいりました。海外経済においては、米国では住宅市況の好転や株価の上昇など、引き続き底堅く推移し、欧州では一部持ち直しの兆しが見られましたが景気低迷が続き、中国を中心とする新興国でも成長の鈍化が長引くなど、総じて回復感の弱い状況が続きました。

このような状況下、当社グループは「100年企業」に向けて『一步前進』のスローガンのもと、もう一度原点に立ち戻り全員がお客様を意識し、お客様目線に立った物づくりと販売活動に取り組んでまいりました。

この結果、当期連結売上高は89億19百万円となり前期連結会計年度に比べ3億29百万円の増収となりました。利益につきましては、営業利益は7億70百万円と前連結会計年度に比べ67百万円の増益、経常利益は7億47百万円と前連結会計年度に比べ1億68百万円の増益、当期純利益も4億34百万円と前連結会計年度に比べ1億7百万円の増益となりました。

製品グループ別の業績を示すと、次のとおりであります。

軸受ユニットは、貿易部門の好調な受注に支えられた販売活動の展開と米国のAMI社の強力な販売推進等により、売上高は74億41百万円となり、前連結会計年度に比べ4億7百万円の増収となりました。

機械部品等は、ジョインボール、モーションガイドが前連結会計年度比売上は伸ばしたものの、エアークラッチブレーキ等が振るわず、売上高は14億77百万円となり、前連結会計年度に比べ77百万円の減収となりました。

報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本での販売につきましては、一般産業機械部門の設備投資が低調であり、また、アフターマーケットの在庫調整等により売上高は67億37百万円となり、前連結会計年度に比べ1億28百万円の減収となりました。セグメント利益につきましては、前連結会計年度に比べ49百万円増益の6億10百万円となりました。

北米での販売につきましては、米国の景気回復に伴うアフターマーケット向けの増加等に支えられ売上高は21億81百万円となり、前連結会計年度に比べ4億58百万円の増収となりました。セグメント利益につきましては、前連結会計年度に比べ65百万円増益の2億54百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は7億94百万円と前連結会計年度末に比べ6百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、6億53百万円の増加(前連結会計年度は1億98百万円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益7億40百万円、減価償却費2億33百万円などにより資金が増加し、売上債権の増加34百万円、法人税等の支払額2億63百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は2億92百万円(前連結会計年度は2億25百万円の支出)となりました。この主な内訳は、投資有価証券の売却による収入が52百万円に対し有形固定資産の取得による支出1億19百万円、子会社株式の取得による支出2億23百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は3億76百万円の支出(前連結会計年度は1億34百万円の収入)となりました。この主な内訳は、短期借入及び長期借入の純支出2億44百万円、リース債務の返済による支出59百万円、配当金の支払41百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日 本	6,721,002	99.4
北 米	—	—
合計	6,721,002	99.4

(注)金額は平均販売価格により表示しております。上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
日 本	632,422	98.6
北 米	—	—
合計	632,422	98.6

(注)金額は、仕入価格によっております。上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3)受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注金額(千円)	前年同期比(%)
日 本	8,935,664	104.8
北 米	—	—
合計	8,935,664	104.8

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(4)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日 本	6,737,819	98.1
北 米	2,181,767	126.6
合計	8,919,587	103.8

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

当社グループは「100年経っても存在感のある会社」を目指し、当社グループの強みである品質の向上と納期対応をより強化すべく全社を上げて取り組んでおります。これらを踏まえ、以下の基本方針のもとに様々な課題に対処してまいります。

(1)人財育成と技能継承

有能な人財の育成、確保に努めると共に従業員一人一人の能力を向上させ、また技能継承活動を通じて、後継者を養成し組織の活性化を図ってまいります。

(2)地域環境改善

「環境保全」に対する認識を強化すると共に、ISO14001の啓蒙活動を実施してまいります。

(3)コンプライアンスの継続活動

企業の社会的責任を果たすために、企業情報の開示や、コンプライアンスの全社的取組に努めてまいります。

(4)設備投資

老朽化設備の更新、コスト削減及び省力化推進のための設備投資を計画的に着実に進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済状況の変動リスク

当社グループの製造・販売の主力を占める軸受ユニットの需要は、設備投資動向の影響を強く受けます。特に、一般産業機械業界の景気動向に左右されやすく、この業界の景気拡大・縮小が当社グループの業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。また、地域的には米国、欧州、アジアへ輸出しており、特定の国、地域の経済状況の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替相場の変動リスク

当社グループの販売には、米国の子会社AMI社の販売が含まれております。また、当社も輸出において米ドルを中心とした外貨建債権を有しております。為替相場の影響を緩和することは可能であっても、全てを排除することは不可能であり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)退職給付債務リスク

当社グループの従業員退職給付費用及び退職給付債務は、簡便法を使用して算出しております。近年の割引率の低下により、当社グループの退職給付費用は増加してきておりますが、今後、一層の割引率の低下及び年金資産運用が悪化すれば、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)与信リスク

当社グループは、取引先の与信管理については、社内規程に則った事前審査の徹底を図り、リスク回避に努めておりますが、不測の事態により取引先が信用不安に陥った場合は、業績に影響を及ぼす場合があります。

(5)環境・品質リスク

当社グループは、環境負荷の低減及び品質の維持に努めており、これまで重大な問題を生じさせたことはありません。また、ISO14001、ISO9000を取得し、万全を期しておりますが、予期せぬ事情により、将来問題が発生した場合、環境保全費用等多額の費用の発生の可能性があります。

(6)災害リスク

当社グループは、地震・火災等の災害に対して損害の発生を防ぐため、防災設備の整備や点検・訓練などを実施しておりますが、こうした災害による人的・物的被害により、事業活動が影響を受ける可能性があります。

(7)ITリスク

当社グループは、情報システム室を中心として単一形態のシステムを運営しております。社内規程等に則って管理、運営をしておりますが、コンピュータトラブルや回線障害、また、ウィルスによる障害等の影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

契約会社名	契約先		契約の内容	対価	契約期間
	国名	名称			
当社	米国	NEXEN GROUP, INC.	エアークラッチ・ブレーキに関する製造ノウハウの実施	販売価格の一定率	平成26年1月11日から平成27年1月10日まで

(注)原則として1年毎に自動更新をすることになっております。

6【研究開発活動】

当社は、軸受ユニットの日本におけるバイオニアとして、国内は言うに及ばず北米、欧州、アジア圏をメインに、全世界にその市場のニーズに合わせた製品を供給し、産業界の発展に寄与して参りました。この長年にわたる技術開発・改良と生産技術力をもとに蓄積したシーズと市場のニーズから顧客満足度の高い商品を提供すべく、研究開発を進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は41百万円であり、北米は販売会社のため研究活動はありません。日本での主な研究開発の成果は次のとおりです。

(1)軸受ユニット

ステンレスシリーズ軸受に関して、内輪の止めねじ穴起点の割れを未然に防止する改良設計に取り組んで来ており、今後、設計変更品の製作に取り組んでまいります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は15百万円であります。

(2)エアークラッチ・ブレーキ

当連結会計年度は 高トルク、ゼロバックラッシュ構造の保持ブレーキと 許容角度が大きいカップリング(軸継手)のシリーズ化の2種類を市場投入しました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は19百万円であります。

(3)直線運動機器

特定顧客向けのニーズにあたりニアブレーキの開発を進めており、能力の検証中ですが、この開発技術を一般顧客向けのミニチュアタイプのリニアブレーキに応用し開発を進めてまいります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は6百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項」に記載した、重要な資産の評価基準及び評価方法、重要な減価償却資産の減価償却の方法、重要な引当金の計上基準等に従って継続的に厳格な処理を行っております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社の経営陣は経営成績及び財政状態について以下の分析を行いました。

経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は89億19百万円、経常利益は7億47百万円、当期純利益は4億34百万円となり、前連結会計年度に比し増収増益となりました。売上高は国内市場では微減となり、米国子会社は引続き好調に推移し大幅に増加しました。利益面では売上原価・販売費・一般管理費共増加したものの、増益となりました。

a.売上高

国内では、軸受ユニットが微増、機械部品等が5%減となったことから、日本の売上高は前連結会計年度比微減となり、一方、米国では好調を受けて、北米の売上高は、前連結会計年度比26.6%増の21億81百万円となりました。

b.売上原価、販売費及び一般管理費

生産及び業務の効率化等を実行しました結果、売上原価率は前連結会計年度より1.3ポイント改善し、65.8%となりました。また、販管費率は前連結会計年度比0.9ポイント悪化し、25.6%となりました。

c.営業利益

売上高が増収となったことに加えて、原価、費用等は減少した為、日本の営業利益は前連結会計年度比8.9%増の6億10百万円となり、また北米の営業利益は前連結会計年度比34.6%増の2億54百万円となりました。

d.営業外収益及び費用

営業外収益は前連結会計年度より71百万円増加し、1億62百万円となりました。営業外費用は前連結会計年度に比べ29百万円減少し、1億85百万円となりました。

e.経常利益

経常利益は前連結会計年度より1億68百万円増加し、7億47百万円となりました。

f.特別利益及び損失

特別利益及び損失は損失純額として、6百万円となりました。

g.当期純利益

当期純利益は前連結会計年度より1億7百万円増加し、4億34百万円となりました。

財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度に比べ、9.4%増加して、101億70百万円となりました。日本の総資産は前連結会計年度比8.6%増の88億42百万円となり、北米の総資産は前連結会計年度比16%増の18億46百万円となりました。

当連結会計年度の総負債は前連結会計年度に比べ、9.8%増加して50億78百万円となりました。日本の総負債は前連結会計年度比6.8%増の44億20百万円となり、北米の総負債は前連結会計年度比0.8%増の7億65百万円となりました。

a.流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、62億13百万円となり、前連結会計年度に比べ、3億39百万円の増加となりました。

b.固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は、39億56百万円となり、前連結会計年度に比べ5億32百万円の増加となりました。これは主にのれんが3億24百万円、土地が80百万円、投資有価証券が48百万円それぞれ増加し、リース資産が21百万円減少したことによるものです。

c.流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は、32億13百万円となり、前連結会計年度に比べ4億99百万円の増加となりました。これは主に仕入債務が4億46百万円、未払法人税等が84百万円それぞれ増加し、短期借入金が20百万円が減少したことによるものであります。

d.固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、18億65百万円となり、前連結会計年度に比べ46百万円の減少となりました。これは主に退職給付に係る負債が1億52百万円増加し、長期借入金が1億53百万円、リース債務が25百万円それぞれ減少したことによるものであります。

e.純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部の残高は、50億91百万円となり、前連結会計年度に比べ4億17百万円の増加となりました。

f.自己資本比率

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末を0.2ポイント下回る50.1%となりました。

g.当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー

当連結会計年度末のキャッシュ・フローの状況につきましては、第一部 企業情報 第2 事業の状況

1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主力製品である軸受ユニットの需要は、設備投資の動向に大きく左右されます。また、当社の輸出部門においては、一部、米ドル建債権を有しており、為替相場の動向による影響も避けられません。

(4)今後の見通し

当社といたしましては、顧客へのサービスを通じ、企業価値の向上を目指し、さらに21世紀型製造業として盤石な地位を築くべく原点に戻り、今一度足下を見直して企業活動に邁進していく所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当社は製品の原価低減と品質向上を図るため軸受製造設備を中心に、当連結会計年度の設備投資については、日本では軸受ユニット製品グループ1億53百万円、機械部品グループ2百万円、全製品グループ共通17百万円、北米では全製品グループ共通5百万円の総額1億77百万円(うち、リース契約によるものは日本での軸受ユニット製品グループ38百万円、全製品グループ共通9百万円)の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりであります。

(1)提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産・その他	合計	
本社・本社工場 (大阪府堺市西 区)	日 本	軸受等の製 造設備等	260,244	370,298	1,344,970 (29,995)	363,699	2,336,917	176(82)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は、52百万円であります。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 従業員数の()は、臨時従業員数および嘱託数を外書しております。

5. 上表のほか、大阪支社他支社等が6ヶ所あります。

6. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社工場 (大阪府堺市西区)	日 本	機械装置	30	6～10	100	372

(2)在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
AMI BEARINGS INC.	本社(米国 イリノイ 州)	北 米	軸受販売	186,031	4,113	31,337 (29,787)	6,758	228,240	35

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

平成26年3月31日現在において計画中の新設、拡充、改修の状況は次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手及び完了 予定年月		完成後の 生産能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出 会社	本社工場 (大阪府堺市 西区)	日本	軸受等の製 造設備等	370,310	—	自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月	微増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	非上場非登録	単元株式数は1,000株であります。
計	6,000,000	6,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年12月11日	2,000,000	6,000,000	460,000	660,000	460,000	557,792

(注)第三者割当 発行価格460円 資本組入額230円

主な割当先 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行) 伊藤忠商事(株)(現伊藤忠丸紅鉄鋼(株)) (株)不二越他15名

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	6	1	92	0	1	369	469	—
所有株式数 (単元)	0	606	20	3,806	0	200	1,318	5,950	50,000
所有株式数 の割合(%)	0	10.18	0.34	63.97	0	3.36	22.15	100	—

(注)自己株式28,508株は「個人その他」に28単元、「単元未満株式の状況」に508株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋 1 丁目 4 番 1 号	720	12.00
株式会社不二越	富山県富山市不二越本町 1 丁目 1 番 1 号	720	12.00
株式会社栗本鐵工所	大阪市西区北堀江 1 丁目12番19号	600	10.00
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 丁目 2 番 1 号	296	4.93
株式会社三好製作所	大阪府枚方市招提田近 3 丁目22番 1 号	200	3.33
梁 育 銘	台湾台北市内湖区	200	3.33
株式会社天辻鋼球製作所	大阪府門真市上野口町 1 番 1 号	198	3.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口 4)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	100	1.67
岩井コスモホールディングス 株式会社	大阪市中央区今橋 1 丁目 8 番12号	100	1.67
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区域見 1 丁目 4 番27号	100	1.67
計	—	3,234	53.90

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,922,000	5,922	—
単元未満株式	普通株式 50,000	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	5,922	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式508株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 旭精工株式会社	大阪府堺市西区鳳東町 6 丁 570番地 1	28,000	—	28,000	0.47
計	—	28,000	—	28,000	0.47

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	175	57
当期間における取得自己株式	—	—

(注)当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	28,508	—	28,508	—

(注)当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は利益留保による企業体質の健全化と安定配当による株主に対する利益還元を配当政策の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、最近における1株当たり当期純利益の状況を考慮した上で、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり8円50銭とすることといたしました。当期の内部留保資金の使途につきましては、収益力向上のため、設備投資等に投入していく予定であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月26日 定時株主総会決議	50,757	8.50

4【株価の推移】

当社の株式は、金融商品取引所に上場しておりませんので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	清水 明彦	昭和22年 5月13日生	昭和45年 4月 平成10年 4月 平成12年 3月 平成12年 6月 平成13年 4月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成17年 4月 平成18年 6月 平成21年 6月	当社入社 当社国内営業部長 当社生産管理部長 当社取締役生産管理部長就任 当社取締役総務部長就任 当社取締役工場長就任 当社常務取締役工場長就任 当社常務取締役製造統括本部長就任 当社専務取締役製造統括本部長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	10,000
専務取締役	管理統括 本部長	鈴木 昇	昭和24年 2月26日生	昭和47年 4月 平成 8年 7月 平成10年 7月 平成12年 3月 平成12年 6月 平成16年 6月 平成17年 4月 平成22年 6月 平成22年 9月 平成25年 1月	㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入行 同行検査部検査役 当社入社 当社経理部次長(部長待遇) 当社経理部長 当社取締役経理部長就任 当社常務取締役経理部長就任 当社常務取締役管理統括本部長兼 経理部長就任 当社専務取締役管理統括本部長兼 経理部長就任 当社専務取締役管理統括本部長兼 内部監査室長就任 当社専務取締役管理統括本部長就 任(現任)	(注) 2	7,000
常務取締役	国内営業部 長兼営業 企画部長	西村 武芳	昭和25年 2月 8日生	昭和48年 4月 平成13年 4月 平成17年 7月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成21年 6月	当社入社 当社国内営業部東京支社長兼北関 東営業所長 当社営業部長代理兼東京支社長 当社取締役営業部長兼東京支社長 就任 当社取締役営業部長兼営業企画部 長就任 当社常務取締役国内営業部長兼営 業企画部長就任(現任)	(注) 2	6,000
取締役	貿易部長	羽場 静雄	昭和23年11月 3日生	昭和46年 4月 平成13年 4月 平成15年 6月 平成17年 6月	当社入社 当社貿易部長 現職のまま理事 当社取締役貿易部長就任(現任)	(注) 2	6,000
取締役	総務部長兼 社長室長	真 砂 博	昭和23年 3月19日生	昭和42年 5月 平成10年 8月 平成14年 6月 平成20年 2月 平成20年 6月 平成22年 6月	当社入社 当社総務課長 当社総務部長 現職のまま理事 現職のまま理事兼社長室長 当社取締役総務部長兼社長室長就 任(現任)	(注) 2	3,000
取締役	製造統括 本部長	戸川 圭史	昭和32年 6月16日生	昭和56年 1月 平成15年 8月 平成20年 6月 平成23年10月 平成24年 3月 平成24年 6月	当社入社 当社生産管理課長 当社軸受生産管理部長兼生産管理 課長 当社ユニット製造部長 現職のまま製造統括副本部長 当社取締役製造統括本部長就任 (現任)	(注) 2	6,000
取締役	—	宮 本 浩	昭和28年 1月 9日生	昭和50年 4月 平成 9年 4月 平成13年10月 平成16年 6月 平成20年 4月 平成22年 9月 平成22年10月 平成24年 6月 平成26年 6月	伊藤忠商事㈱入社 同社特殊鋼・線材課長 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱転籍 チクシ鋼板加工㈱出向取締役総務 経理部長 当社出向 当社経理部長 当社入社経理部長 当社取締役経理部長就任 当社取締役就任(現任)	(注) 2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	田 中 幸 彦	昭和23年 4 月11日生	昭和47年 4 月 平成14年 2 月 平成16年 2 月 平成22年 3 月 平成22年 6 月 平成25年 2 月	㈱不二越入社 ㈱不二越取締役就任 同社常務取締役就任 同社常務取締役営業戦略本部長就任 当社取締役就任(現任) ㈱不二越常務取締役製造担当生産統括担当就任(現任)	(注) 2	0
常勤監査役	—	辻 茂	昭和24年12月19日生	昭和47年 4 月 平成10年 4 月 平成14年 2 月 平成21年12月 平成24年 6 月	当社入社 当社貿易部米国東アジア課長 当社米国シカゴ駐在員事務所長 現職のまま理事 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	1,000
監査役	—	田 淵 義 文	昭和25年12月 7 日生	昭和49年 4 月 平成 6 年 7 月 平成14年 3 月 平成15年 6 月 平成15年12月 平成16年 1 月 平成20年 6 月 平成23年 6 月 平成25年 6 月	㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入行 同行大正支店長 同行理事名古屋支店長 ㈱近畿大阪銀行取締役常務執行役員就任 同行退任 ㈱ジェイ保険サービス顧問 ディアンドアイ情報システム㈱専務取締役就任 当社監査役就任(現任) 野村トレーディングホールディングス株監査役就任(現任)	(注) 4	0
監査役	—	小 谷 明	昭和28年10月 9 日生	昭和52年 4 月 平成 7 年10月 平成15年10月 平成19年 6 月 平成20年 6 月 平成22年 4 月 平成25年 4 月 平成25年 6 月 平成25年 6 月 平成25年 6 月	㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入行 同行川西北支店長 同行執行役福岡支店長 同行取締役兼専務執行役員就任 同行常勤監査役就任 りそなビジネスサービス㈱代表取締役社長就任 同社顧問就任(現任) 四條畷学園常務理事就任(現任) 共英製鋼㈱監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	0
計							39,000

(注) 1. 監査役 田淵義文、小谷明の両名は社外監査役であります。

2. 取締役の任期は、平成26年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
3. 常勤監査役の任期は、平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3 月期に係る定時株主総会の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

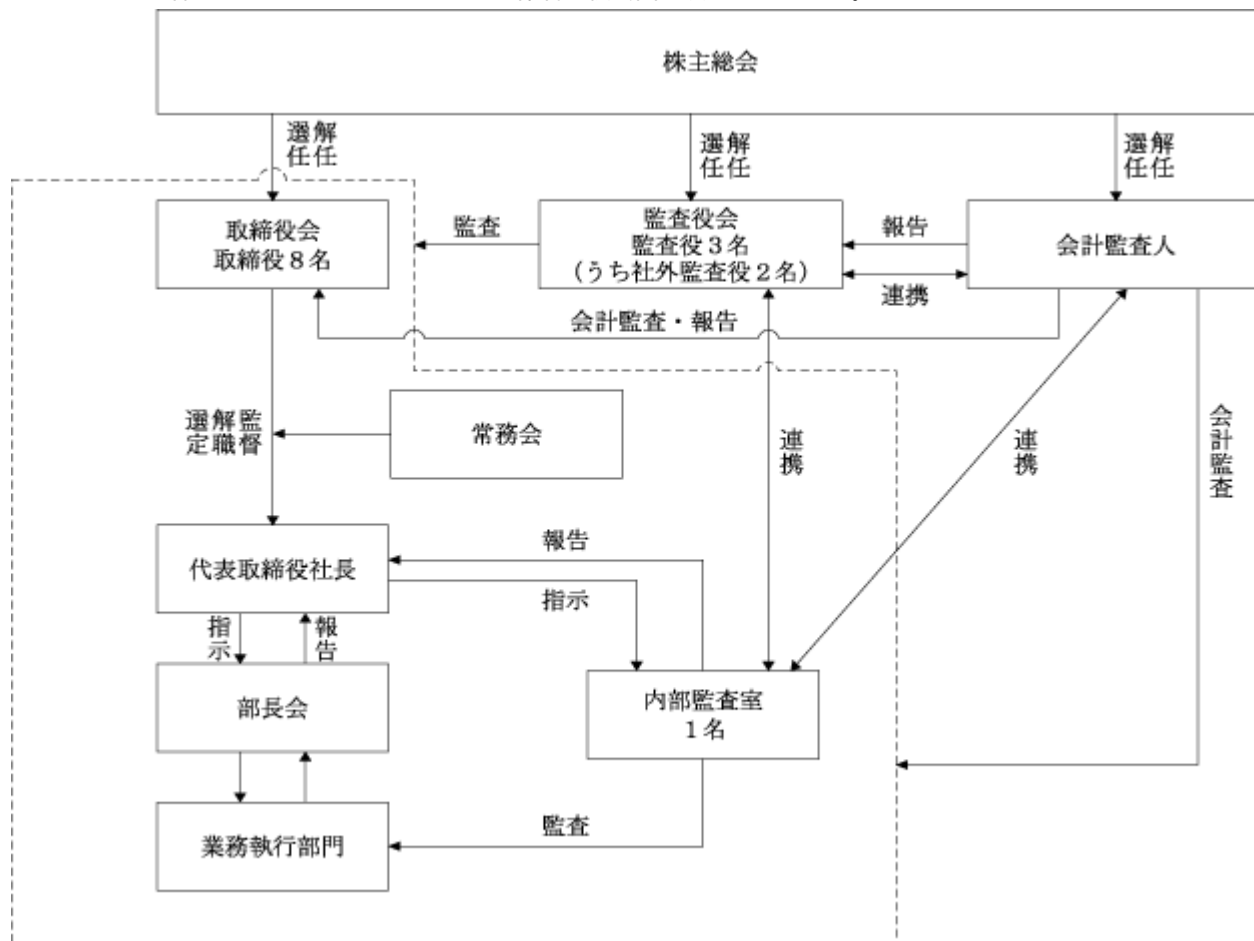
当社は、「顧客に責任を負う自覚と組織の確立」及び「経営環境・社会環境の変化に適切に対処」することこそが、重要な経営課題であると認識し、企業価値の高い企業であり続けるため、透明性の高い、より効率的な経営を目指して業務執行体制の充実に積極的に取り組んでまいります。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用し、会社の機関として取締役会と監査役会を設置しており、重要な業務の執行の決議、監督並びに監視をしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

・会社の機関の内容

(取締役会)

当社取締役会は取締役8名（平成26年6月26日現在）で構成されており、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時にも開催しております。取締役会では、重要事項の意思決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

(監査役会)

監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成され、監査役が取締役会や重要な会議に出席し、経営全般に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、関係書類の閲覧等により、法令及び監査方針に基づいた適正な監査を行っております。

(常務会)

常務会は社長、及び役付取締役2名により構成され、取締役会に付議する事項を含め重要な経営事項の審議を行っております。

・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムとしては、会社法の規定に従い、平成18年5月12日開催の取締役会において、内部統制の充実に向けての基本方針を策定しました。また、これに基づき内部統制規程も制定しました。

内部監査及び監査役監査の状況

・監査機能

監査役は、経営の監査機能の中心的な役割を果たしております。また、会計監査人や内部監査室と連携を密にし、経営全般の把握に努めるとともに、業務監査目的のもと、取締役会や各種会議等にも幅広く出席し、適正な監視機能の確保をはかっております。

・内部監査機能

内部監査室(1名)は、各部門における職務分掌規程、職務権限規程等に基づく業務の執行状況について監査し、法令遵守の徹底を図っております。

・内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携

監査役は、必要に応じて内部監査担当者に対して調査結果の報告を求めることがあります。また、会計監査人の本社及び各事業所における監査業務に立ち会うほか、会計監査人から検出事項の報告を内部監査担当者とともに受けております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名、監査業務にかかる補助者の構成については、以下のとおりです。

石井 和也	清稜監査法人
田中 伸郎	清稜監査法人

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他4名であります。

社外監査役との関係

当社の社外監査役は田淵義文氏と小谷明氏であり、当社から独立した立場におります。田淵義文氏は、金融機関における永年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しており、専門的な見地から、当社の業務執行の適正性確保のための有用な意見をいただいております。また、小谷明氏も、金融機関の永年にわたる実績と経験を備え、能力、識見において優れた人物であることから社外監査役に選任しております。田淵義文氏及び小谷明氏と当社との間に人的・資本的関係、取引関係等の利害関係はありません。

また、社外監査役2名及びその近親者並びにそれらの者が取締役に就任する会社・団体等と当社の間に資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

(2)リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動の継続的發展を脅かすリスクに対応するため、「リスク管理規程」を定めておりますが、今後は、同規程に基づいたリスクの発生予防、発生時の損失の回避・低減を図るための対策を講じてまいります。また、コンプライアンスについては、全社員が職務の遂行にあたり、遵守すべき基本原則である「旭精工企業ルール(法令等遵守マニュアル)」を制定しました。今後は、全社員への啓蒙活動、評価等実効のある運営体制づくりに努めてまいります。

(3)役員報酬等の内容

取締役数につきましては、定款では12名以内としておりますが、平成26年6月26日現在では8名体制となっております。役員報酬等の内容は以下のとおりです。

取締役	8名	87,441千円
監査役	3名	18,615千円

(注)報酬限度額 取締役：年額 144,000千円(使用人兼務取締役の使用人給与相当額に該当する金額は含まず)

監査役：年額 60,000千円

使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

42,592千円(賞与を含む)

(4)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

(5)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,740	—	13,740	—
連結子会社	—	—	—	—
計	13,740	—	13,740	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清稜監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,076,502	1,094,580
受取手形及び売掛金	3, 4 1,587,134	3 1,744,149
商品及び製品	3 2,058,237	3 2,198,660
仕掛品	709,671	700,660
原材料	162,066	182,878
繰延税金資産	214,155	258,826
その他	82,627	53,600
貸倒引当金	16,731	20,096
流動資産合計	5,873,664	6,213,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 1,168,244	3 1,238,440
減価償却累計額	711,744	786,075
建物及び構築物（純額）	456,500	452,364
機械装置及び運搬具	2,418,004	2,462,864
減価償却累計額	2,056,721	2,088,097
機械装置及び運搬具（純額）	361,283	374,767
土地	3 1,394,996	3 1,475,384
リース資産	486,374	529,894
減価償却累計額	135,348	200,010
リース資産（純額）	351,025	329,883
建設仮勘定	7,008	193
工具、器具及び備品	521,202	560,583
減価償却累計額	455,629	515,404
工具、器具及び備品（純額）	65,573	45,178
有形固定資産合計	2,636,387	2,677,773
無形固定資産		
ソフトウェア	10,159	8,548
電話加入権	3,438	3,938
のれん	-	324,344
無形固定資産合計	13,598	336,831
投資その他の資産		
投資有価証券	2 586,020	2 634,327
差入保証金	36,427	39,173
長期貸付金	63,566	12,873
繰延税金資産	104,707	160,652
その他	8,012	95,368
貸倒引当金	24,000	-
投資その他の資産合計	774,734	942,394
固定資産合計	3,424,720	3,956,999
繰延資産		
社債発行費	1,123	280
繰延資産合計	1,123	280
資産合計	9,299,508	10,170,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	311,298
買掛金	3 522,517	3 657,306
短期借入金	3 1,623,217	3 1,602,565
1年内償還予定の社債	30,000	15,000
リース債務	60,088	66,563
未払法人税等	79,518	164,111
賞与引当金	132,000	135,420
その他	265,920	260,809
流動負債合計	2,713,262	3,213,075
固定負債		
社債	15,000	-
長期借入金	3 1,155,381	3 1,001,568
リース債務	323,538	297,900
繰延税金負債	12,003	7,848
退職給付引当金	385,288	-
退職給付に係る負債	-	537,475
長期未払金	14,997	14,997
資産除去債務	5,575	5,695
固定負債合計	1,911,784	1,865,486
負債合計	4,625,046	5,078,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金	557,792	557,792
利益剰余金	3,624,524	4,017,317
自己株式	12,090	13,148
株主資本合計	4,830,226	5,221,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,496	45,323
為替換算調整勘定	209,261	56,017
退職給付に係る調整累計額	-	119,290
その他の包括利益累計額合計	155,765	129,984
純資産合計	4,674,461	5,091,977
負債純資産合計	9,299,508	10,170,539

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	8,589,894	8,919,587
売上原価	¹ 5,764,954	¹ 5,868,262
売上総利益	2,824,939	3,051,324
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	199,338	208,932
貸倒引当金繰入額	15,910	3,559
役員報酬及び給料手当	775,119	818,029
賞与	105,140	117,908
賞与引当金繰入額	47,386	49,719
退職給付費用	40,768	35,603
福利厚生費	110,578	115,920
賃借料	98,077	91,681
その他	729,871	839,753
販売費及び一般管理費合計	¹ 2,122,192	¹ 2,281,108
営業利益	702,747	770,216
営業外収益		
受取利息	2,769	2,313
受取配当金	3,778	4,979
持分法による投資利益	12,337	6,300
為替差益	45,562	106,397
貸倒引当金戻入額	9,000	16,000
その他	17,386	26,758
営業外収益合計	90,834	162,749
営業外費用		
支払利息	52,416	52,770
手形売却損	621	433
売上割引	34,410	35,089
退職給付会計基準変更時差異の処理額	92,674	92,674
その他	34,416	4,556
営業外費用合計	214,539	185,524
経常利益	579,042	747,440
特別利益		
固定資産売却益	² 189	² 307
特別利益合計	189	307
特別損失		
固定資産廃棄損	³ 3,501	³ 1,384
たな卸資産廃棄損	4,208	4,620
環境対策費	9,130	-
投資有価証券売却損	-	1,125
特別損失合計	16,841	7,131
税金等調整前当期純利益	562,390	740,616
法人税、住民税及び事業税	226,668	324,350
法人税等調整額	8,246	18,328
法人税等合計	234,915	306,021
少数株主損益調整前当期純利益	327,475	434,594
少数株主利益	-	-
当期純利益	327,475	434,594
少数株主利益	-	-
少数株主損益調整前当期純利益	327,475	434,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金（税引前）	55,027	40,974
為替換算調整勘定（税引前）	130,083	112,661
持分法適用会社に対する持分相当額	31,828	40,582
その他の包括利益に係る税効果額	21,666	7,653
その他の包括利益合計	⁴ 195,273	⁴ 119,922
包括利益	522,748	554,517
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	522,748	554,517
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	660,000	557,792	3,338,854	11,945	4,544,701
当期変動額					
剰余金の配当			41,805		41,805
当期純利益			327,475		327,475
自己株式の取得				144	144
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	285,670	144	285,525
当期末残高	660,000	557,792	3,624,524	12,090	4,830,226

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	20,135	371,173	—	351,038	4,193,663
当期変動額					
剰余金の配当					41,805
当期純利益					327,475
自己株式の取得					144
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	33,361	161,912	—	195,273	195,273
当期変動額合計	33,361	161,912	—	195,273	480,798
当期末残高	53,496	209,261	—	155,765	4,674,461

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	660,000	557,792	3,624,524	12,090	4,830,226
当期変動額					
剰余金の配当			41,801		41,801
当期純利益			434,594		434,594
自己株式の取得				1,057	1,057
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	392,793	1,057	391,735
当期末残高	660,000	557,792	4,017,317	13,148	5,221,962

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	53,496	209,261	—	155,765	4,674,461
当期変動額					
剰余金の配当					41,801
当期純利益					434,594
自己株式の取得					1,057
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8,172	153,243	119,290	25,781	25,781
当期変動額合計	8,172	153,243	119,290	25,781	417,516
当期末残高	45,323	56,017	119,290	129,984	5,091,977

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	562,390	740,616
減価償却費	210,290	233,672
繰延資産償却額	2,307	842
退職給付引当金の増減額（ は減少）	8,492	388,218
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	349,790
その他の引当金の増減額（ は減少）	4,817	24,583
受取利息及び受取配当金	6,548	7,292
支払利息	52,416	52,770
為替差損益（ は益）	2,804	3,703
持分法による投資損益（ は益）	12,337	6,030
有形固定資産売却損益（ は益）	3,312	1,077
投資有価証券売却損益（ は益）	-	1,125
売上債権の増減額（ は増加）	42,944	34,487
たな卸資産の増減額（ は増加）	56,792	56,572
仕入債務の増減額（ は減少）	70,561	8,374
その他	21,764	2,625
小計	613,289	961,154
利息及び配当金の受取額	10,899	8,348
利息の支払額	52,251	52,780
法人税等の支払額	373,891	263,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,046	653,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,010	24,946
定期預金の払戻による収入	30,000	-
投資有価証券の取得による支出	9,167	-
投資有価証券の売却による収入	-	52,616
有形固定資産の取得による支出	204,123	119,285
有形固定資産の売却による収入	218	580
貸付けによる支出	4,650	-
貸付金の回収による収入	17,909	21,453
子会社株式の取得による支出	-	223,239
その他	5,872	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	225,697	292,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,030,000	760,000
短期借入金の返済による支出	707,353	805,906
長期借入れによる収入	610,000	248,305
長期借入金の返済による支出	485,651	446,893
社債の償還による支出	230,000	30,000
リース債務の返済による支出	40,420	59,729
配当金の支払額	41,805	41,801
その他	144	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,624	376,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,118	8,592
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	115,092	6,867
現金及び現金同等物の期首残高	686,355	801,447
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 801,447	¹ 794,579

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 3社

AMI BEARINGS, INC.

三興商事株式会社

三興機器株式会社

三興商事株式会社、三興機器株式会社は平成26年1月28日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

日旭(深圳)机機进出口有限公司

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)、及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の適用範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社の数 3社

建旭工業股份有限公司

(株)ネクセンジャパングループ

ANB BEARINGS, LTD.

(ロ) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

日旭(深圳)机機进出口有限公司

持分法非適用会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用対象から除外しております。なお、持分法を適用しない関連会社はありません。

(ハ) 持分法適用会社、建旭工業股份有限公司、ANB BEARINGS, LTD.、(株)ネクセンジャパングループは、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、AMI BEARINGS, INC.の決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(ハ) デリバティブ

時価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

(リース資産を除く)

親会社及び子会社三興商事株式会社は定率法、子会社AMI BEARINGS, INC.は主として定額法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10～38年

機械装置及び運搬具 4～12年

(ロ)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

リース資産は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のものは、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額を簡便法により見積り、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。会計基準変更時差異(1,390,114千円)は、主として15年による定額法により費用処理しております。

(5)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算して、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定に含めております。

(6)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間は5年にわたり均等償却しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがTIBOR + 0.6%等である。
- ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- ・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る累計調整額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が537,475千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が119,290千円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	15,871千円	28,065千円
受取手形裏書譲渡高	484,990千円	484,468千円
輸出信用状付荷為替手形 銀行間未決済残高	23,644千円	14,016千円

2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	342,776千円	437,367千円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形及び売掛金	229,242千円	282,501千円
商品及び製品	762,164千円	822,393千円
建物及び構築物	412,565千円	408,160千円
土地	1,365,721千円	1,369,289千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,623,217千円	1,585,549千円
長期借入金	1,155,381千円	988,800千円
買掛金	244,393千円	230,652千円

(前連結会計年度)

このうち建物及び構築物236,216千円と土地1,337,952千円の合計1,574,168千円は長期借入金1,478,170千円(一年以内に返済予定の長期借入金436,434千円を含む。)、短期借入金954,869千円、及び買掛金244,393千円の担保として財団抵当に供しております。

(当連結会計年度)

このうち建物及び構築物222,128千円と土地1,337,952千円の合計1,560,080千円は長期借入金1,135,072千円(一年以内に返済予定の長期借入金424,082千円を含む。)、短期借入金1,156,668千円、及び買掛金230,652千円の担保として財団抵当に供しております。

4. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	178千円	—千円
割引手形	34,190千円	—千円
裏書手形	44,753千円	—千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	46,373千円	41,261千円

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	189千円	307千円

3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	27千円	—千円
機械装置及び運搬具	3,437千円	1,190千円
その他(工具、器具及び備品)	37千円	194千円

4. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	55,027千円	40,974千円
税効果額	21,666千円	7,653千円
その他有価証券評価差額金	33,361千円	33,321千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	130,083千円	112,661千円
為替換算調整勘定	130,083千円	112,661千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	31,828千円	40,582千円
その他の包括利益合計	195,273千円	119,922千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,835	498	—	28,333

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取

498株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,805	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,801	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,333	175	—	28,508

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取

175株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,801	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,757	8.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,076,502千円	1,094,580千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	275,054千円	300,001千円
現金及び現金同等物	801,447千円	794,579千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により、新たに三興商事株式会社及び三興機器株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに三興商事株式会社及び三興機器株式会社株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりです。

流動資産	441,013千円
固定資産	205,955千円
のれん	324,344千円
流動負債	605,048千円
固定負債	66,265千円
株式の取得価額	300,000千円
現金及び現金同等物	125,460千円
差引：取得のための支出	174,540千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

リース資産の内容

有形固定資産

主に塗装工場における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	420,204千円	420,204千円
減価償却累計額相当額	331,467千円	331,467千円
期末残高相当額	88,736千円	88,736千円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	292,234千円	292,234千円
減価償却累計額相当額	252,083千円	252,083千円
期末残高相当額	40,151千円	40,151千円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	53,649千円	33,863千円
1年超	45,528千円	11,665千円
合計	99,178千円	45,528千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	63,808千円	56,514千円
減価償却費相当額	54,784千円	48,585千円
支払利息相当額	5,116千円	2,864千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に軸受ユニットの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先等に対し、長期貸付等も行っております。営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であり、また、その一部には部品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年半後であります。このうち、一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4 会計処理基準に関する事項」の「(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各支社・支店・営業所が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、取引状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても同様の管理を行っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。これらの取引は、取締役会の承認事項となっております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については半期毎に時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行出来なくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに支払予定資金を考慮しつつ、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と思われるものは次表には含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円) (*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,076,502	1,076,502	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,587,134	1,587,134	—
(3) 投資有価証券	238,244	238,244	—
(4) 長期貸付金	85,019	84,063	(956)
(5) 買掛金	(522,517)	(522,517)	—
(6) 短期借入金	(1,182,719)	(1,182,719)	—
(7) 長期借入金	(1,595,880)	(1,589,548)	6,332
(8) 社債	(45,000)	(44,965)	35
(9) リース債務	(383,626)	(378,709)	4,917
(10) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円) (*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,094,580	1,094,580	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,744,149	1,744,149	—
(3) 投資有価証券	190,881	190,881	—
(4) 長期貸付金	15,741	15,668	(73)
(5) 支払手形及び買掛金	(968,604)	(968,604)	—
(6) 短期借入金	(1,171,668)	(1,171,668)	—
(7) 長期借入金	(1,432,465)	(1,429,980)	2,485
(8) 社債	(15,000)	(14,920)	80
(9) リース債務	(364,463)	(361,401)	3,062
(10) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金(一年内返済分を含む)

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 支払手形及び買掛金ならびに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金(一年内返済分を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており(下記(10)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 社債(一年内償還分を含む)

社債の時価については、元利金の合計額を同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)リース債務（一年内返済分を含む）

リース債務の時価については、元利金の合計額を新たに契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記(7)参照）

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成25年3月31日 (千円)	平成26年3月31日 (千円)
非上場株式	5,000	6,079

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,076,502	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,587,134	—	—	—
長期貸付金	21,453	61,150	2,416	—
合計	2,685,090	61,150	2,416	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,094,580	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,744,149	—	—	—
長期貸付金	2,868	12,873	—	—
合計	2,841,598	12,873	—	—

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,182,719	—	—	—	—	—
社債	30,000	15,000	—	—	—	—
長期借入金	440,498	408,343	283,596	396,942	66,500	—
リース債務	60,088	62,037	63,688	63,850	45,313	88,648

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,171,668	—	—	—	—	—
社債	15,000	—	—	—	—	—
長期借入金	430,897	471,203	430,505	86,492	13,368	—
リース債務	66,563	68,346	67,841	49,179	31,953	80,578

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	151,202	37,253	113,948
小計	151,202	37,253	113,948
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	87,041	114,691	27,649
小計	87,041	114,691	27,649
合計	238,244	151,945	86,298

(注)有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価の下落率が50%以上の場合は全て減損処理を行っております。但し、当連結会計年度においては該当ありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	138,540	52,605	85,935
小計	138,540	52,605	85,935
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	52,340	67,803	15,462
小計	52,340	67,803	15,462
合計	190,881	120,408	70,472

(注)有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価の下落率が50%以上の場合は全て減損処理を行っております。但し、当連結会計年度においては該当ありません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	53,083	14,205	15,331
合計	53,083	14,205	15,331

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	657,300	542,500	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	542,500	445,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

勤続3年以上の従業員は確定給付企業年金制度を採用しております。

2.退職給付債務に関する事項

(1)退職給付債務(千円)	1,076,676
(2)年金資産(千円)	413,364
(3)未積立退職給付債務(千円)	663,311
(4)会計基準変更時差異の未処理額(千円)	278,022
(5)退職給付引当金(千円)	385,288

(注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

(1)勤務費用(千円)	125,783
(2)会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	92,674
(3)退職給付費用(千円)	218,457

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)割引率 1.62%

(2)会計基準変更時差異の処理年数 15年

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため勤続3年以上の従業員は確定給付企業年金制度を採用しております。

連結子会社の内、AMI BEARINGS, INC.は確定拠出型制度として401Kプランを採用しており、三興商事株式会社及び三興機器株式会社は非積立型の退職一時金制度を採用しております。

なお、確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2.確定給付企業年金制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	663,311千円
退職給付費用	182,196千円
退職給付の支払額	106,388千円
制度への拠出額	203,980千円
新規連結に伴う退職給付に係る負債の増加額	2,336千円
退職給付に係る負債の期末残高	537,475千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,064,749千円
年金資産	556,194千円
未積立退職給付債務	508,554千円
非積立型制度の退職給付債務	28,921千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	537,475千円

退職給付に係る負債	537,475千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	537,475千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	182,196千円
----------------	-----------

3.確定拠出企業年金制度

(1) 退職給付費用 3,274千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	50,173千円	47,401千円
退職給付引当金	129,329千円	—
退職給付に係る負債	—	181,248千円
連結会社内部利益控除	100,353千円	128,052千円
その他	85,707千円	93,041千円
繰延税金資産小計	365,564千円	449,743千円
評価性引当額	13,898千円	6,115千円
繰延税金資産合計	351,665千円	443,627千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	32,802千円	24,148千円
その他	12,003千円	7,848千円
繰延税金負債合計	44,805千円	31,997千円
繰延税金資産の純額	306,860千円	411,630千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
住民税均等割	2.0%	1.5%
海外子会社との適用税率の差異	2.2%	2.0%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	—	2.8%
その他	4.3%	1.0%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	41.8%	41.3%

3. 法人税等の税率に変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年 3 月31日に公布され、平成26年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が21,017千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が21,017千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を20年と見積り、割引率は2.16%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	5,301千円	5,575千円
資産除去債務の増加額	156千円	—千円
時の経過による調整額	117千円	120千円
期末残高	5,575千円	5,695千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、軸受ユニット・機械部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、北米においてはAMI BEARINGS, INC. がそれぞれ担当しております。AMI BEARINGS, INC. は独立した経営単位であり、取り扱う製品について北米の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「北米」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,866,146	1,723,748	8,589,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	695,681	—	695,681
計	7,561,828	1,723,748	9,285,576
セグメント利益	560,865	188,756	749,621
セグメント資産	8,141,995	1,590,990	9,732,986
セグメント負債	4,139,687	759,351	4,899,038
その他の項目			
減価償却費	189,657	20,633	210,290
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	392,648	7,005	399,654

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,737,819	2,181,767	8,919,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	800,222	—	800,222
計	7,538,042	2,181,767	9,719,810
セグメント利益	610,114	254,128	864,242
セグメント資産	8,842,466	1,846,236	10,688,703
セグメント負債	4,420,170	765,107	5,185,278
その他の項目			
減価償却費	213,507	20,165	233,672
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	155,554	5,363	160,918

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,285,576	9,719,810
セグメント間取引消去	695,681	800,222
連結財務諸表の売上高	8,589,894	8,919,587

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	749,621	864,242
棚卸資産の調整額	46,874	94,026
連結財務諸表の営業利益	702,747	770,216

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,732,986	10,688,703
セグメント間債権債務消去	273,991	292,065
棚卸資産の調整額	159,485	226,098
連結財務諸表の資産合計	9,299,508	10,170,539

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,899,038	5,185,278
セグメント間債権債務消去	273,991	292,065
退職給付に係る負債の調整額	—	185,348
連結財務諸表の負債合計	4,625,046	5,078,561

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	軸受ユニット	機械部品等	合計
外部顧客への売上高	7,034,582	1,555,312	8,589,894

2.地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
4,788,611	1,723,748	484,273	1,286,759	306,501	8,589,894

(注) 1.売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2.国又は地域の分類は地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- ・欧州・・・イタリア、ドイツ、オーストリア、ロシア、イギリス
- ・アジア・・・台湾、中国、シンガポール、タイ
- ・その他・・・オーストラリア、トルコ、サウジアラビア

(2)有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
2,420,309	216,078	2,636,387

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	軸受ユニット	機械部品等	合計
外部顧客への売上高	7,441,908	1,477,679	8,919,587

2.地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
4,765,820	2,181,767	312,303	1,409,958	249,737	8,919,587

(注) 1.売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2.国又は地域の分類は地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- ・欧州・・・イタリア、ドイツ、オーストリア、ロシア、イギリス
- ・アジア・・・台湾、中国、シンガポール、タイ
- ・その他・・・オーストラリア、トルコ、サウジアラビア

(2)有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
2,449,532	228,240	2,677,773

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	合計
当期償却額	—	—	—
当期末残高	324,344	—	324,344

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱不二越	富山県 富山市	16,074	工具、軸受 鋼材、諸機 械等の製造 販売	(被所有) 直接12.15	当社製品の 販売 役員の兼任	軸受ユニッ トの販売	売上高 175,878 仕入高 35	売掛金 受取手形	22,588 25,401
主要株主	伊藤忠丸紅 鉄鋼㈱	東京都 中央区	30,000	鉄鋼製品等 の輸出入、 販売、加工	(被所有) 直接12.15	当社製品の 材料の仕入	軸受鋼及び 鋳物の購入	仕入高 690,801	買掛金 (注2)	244,393

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱の買掛金については、担保として工場財団を抵当に供しております。これについては「注記事項(連結貸借対照表関係) 3 担保資産及び担保付債務」をご参照ください。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売価格は、当社のコストに基づいて見積り、その都度交渉の上、決定しております。

材料の購入価格は、同社からの見積りに基づいて、その都度交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱不二越	富山県 富山市	16,074	工具、軸受 鋼材、諸機 械等の製造 販売	(被所有) 直接12.15	当社製品の 販売 役員の兼任	軸受ユニッ トの販売および仕入	売上高 234,362 仕入高 5,802	売掛金 受取手形 買掛金	29,740 38,381 430
主要株主	伊藤忠丸紅 鉄鋼㈱	東京都 中央区	30,000	鉄鋼製品等 の輸出入、 販売、加工	(被所有) 直接12.15	当社製品の 材料の仕入	軸受鋼の購 入	仕入高 656,793	買掛金 (注 2)	230,652

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱の買掛金については、担保として工場財団を抵当に供しております。これについては「注記事項(連結貸借対照表関係) 3 担保資産及び担保付債務」をご参照ください。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売価格は、当社のコストに基づいて見積り、その都度交渉の上、決定しております。

材料の購入価格は、同社からの見積りに基づいて、その都度交渉の上、決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

該当事項はありません。

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 三興商事株式会社及び三興機器株式会社

事業の内容 三興商事株式会社は軸受の販売およびこれに附帯する業務

三興機器株式会社は消音、防音機器の製作加工及び販売、他これらに附帯する事業

企業結合を行った理由

軸受ユニット販売事業の規模の拡大と、関連業務の一体的運用による効率化を図り、軸受ユニット及び機械

器具部品事業の競争力を高めるため。

企業結合日

平成26年1月28日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後の企業の名称

三興商事株式会社及び三興機器株式会社

取得した議決権比率

100%

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	782円77銭	852円71銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	4,674,461	5,091,977
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	4,674,461	5,091,977
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	5,971	5,971

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益	54円84銭	72円78銭
(算定上の基礎)		
連結損益及び包括利益計算書上の 当期純利益 (千円)	327,475	434,594
普通株式に係る当期純利益(千円)	327,475	434,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,971	5,971

(注)潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第13回無担保社債	平成21年 8月26日	45,000	(15,000) 15,000	年0.92	無担保	平成26年 8月26日
合計	—	—	45,000	(15,000) 15,000	—	—	—

(注) 1. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)
15,000	—

2. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,182,719	1,171,668	0.67	—
1年以内に返済予定の長期借入金	440,498	430,897	1.52	—
1年以内に返済予定のリース債務	60,088	66,563	3.66	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,155,381	1,001,568	1.91	平成30年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	323,538	297,900	3.02	平成36年1月
その他有利子負債	—	—	—	—
計	3,162,226	2,968,597	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	471,203	430,504	86,492	13,368
リース債務	68,346	67,841	49,179	31,953

3. 返済期限は、最終の返済期限であります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,043,763	920,417
受取手形	⁴ 384,061	408,079
売掛金	² 1,247,822	² 1,253,533
商品及び製品	1,301,934	1,305,962
仕掛品	709,671	700,660
原材料	162,066	182,878
短期貸付金	21,453	26,868
繰延税金資産	66,081	65,986
その他	48,958	30,140
流動資産合計	4,985,812	4,894,526
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 781,862	¹ 784,612
減価償却累計額	540,793	558,016
建物（純額）	241,069	226,596
構築物	137,697	137,697
減価償却累計額	98,616	104,049
構築物（純額）	39,081	33,648
機械及び装置	2,371,189	2,404,751
減価償却累計額	2,017,910	2,037,865
機械及び装置（純額）	353,278	366,886
車両運搬具	31,407	32,046
減価償却累計額	26,849	28,634
車両運搬具（純額）	4,557	3,411
工具、器具及び備品	447,998	473,792
減価償却累計額	390,936	436,758
工具、器具及び備品（純額）	57,061	37,034
土地	¹ 1,367,227	¹ 1,367,227
リース資産	486,374	524,524
減価償却累計額	135,348	197,019
リース資産（純額）	351,025	327,505
建設仮勘定	7,008	193
有形固定資産合計	2,420,309	2,362,503
無形固定資産		
ソフトウエア	10,159	8,548
電話加入権	3,438	3,438
無形固定資産合計	13,598	11,987

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	243,244	170,960
関係会社株式	357,264	705,964
長期貸付金	63,566	36,698
長期前払費用	3,597	2,155
差入保証金	36,427	36,269
繰延税金資産	102,145	94,594
その他	200	200
貸倒引当金	24,000	-
投資その他の資産合計	782,444	1,046,841
固定資産合計	3,216,352	3,421,332
繰延資産		
社債発行費	1,123	280
繰延資産合計	1,123	280
資産合計	8,203,288	8,316,140
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 494,005	1 516,952
短期借入金	1 954,869	1 1,156,668
1年内返済予定の長期借入金	1 436,434	1 424,082
1年内償還予定の社債	30,000	15,000
未払金	79,300	46,902
リース債務	60,088	65,489
未払法人税等	75,409	141,772
未払費用	53,809	53,413
預り金	40,859	19,880
賞与引当金	132,000	133,000
その他	19,186	19,585
流動負債合計	2,375,963	2,592,747
固定負債		
社債	15,000	-
長期借入金	1 1,041,736	1 710,990
リース債務	323,538	296,557
退職給付引当金	362,877	323,205
長期未払金	14,997	14,997
資産除去債務	5,575	5,695
固定負債合計	1,763,724	1,351,446
負債合計	4,139,687	3,944,194

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金		
資本準備金	557,792	557,792
資本剰余金合計	557,792	557,792
利益剰余金		
利益準備金	100,400	100,400
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	2,204,003	2,522,293
利益剰余金合計	2,804,403	3,122,693
自己株式	12,090	12,148
株主資本合計	4,010,105	4,328,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,496	43,608
評価・換算差額等合計	53,496	43,608
純資産合計	4,063,601	4,371,945
負債純資産合計	8,203,288	8,316,140

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	7,561,828	7,538,042
売上原価		
商品期首たな卸高	81,424	84,309
製品期首たな卸高	1,169,066	1,217,624
当期商品仕入高	641,183	632,422
当期製品仕入高	113,755	109,295
当期製品製造原価	4,771,821	4,700,354
合計	6,777,251	6,744,007
他勘定振替高	² 5,362	² 9,172
商品期末たな卸高	84,309	78,789
製品期末たな卸高	1,217,624	1,227,172
売上原価合計	5,469,954	5,428,872
売上総利益	2,091,873	2,109,170
販売費及び一般管理費		
販売手数料	11,955	7,997
荷造運搬費	167,698	168,279
広告宣伝費	16,963	14,674
貸倒引当金繰入額	13,000	-
役員報酬	105,324	106,010
給料及び手当	473,445	463,702
賞与	87,760	92,992
賞与引当金繰入額	47,386	49,719
退職給付費用	37,982	32,329
福利厚生費	110,578	115,920
旅費及び交通費	40,534	43,434
租税公課	27,116	27,024
減価償却費	32,752	34,881
賃借料	96,917	90,507
通信費	14,718	14,103
その他	244,363	236,678
販売費及び一般管理費合計	1,528,498	1,498,255
営業利益	563,375	610,914
営業外収益		
受取利息	2,769	2,313
受取配当金	¹ 19,346	¹ 20,487
為替差益	45,562	106,397
貸倒引当金戻入額	9,000	16,000
その他	17,386	22,817
営業外収益合計	94,065	168,015
営業外費用		
支払利息	39,238	40,107
社債利息	2,044	316
手形売却損	621	433
売上割引	34,410	35,089
退職給付会計基準変更時差異の処理額	92,674	92,674
その他	3,220	4,286
営業外費用合計	172,209	172,908

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
経常利益	485,230	606,021
特別利益		
固定資産売却益	3 189	3 307
特別利益合計	189	307
特別損失		
固定資産廃棄損	4 3,501	4 1,190
たな卸資産廃棄損	4,208	4,620
環境対策費	9,130	-
投資有価証券売却損	-	1,125
特別損失合計	16,841	6,937
税引前当期純利益	468,578	599,391
法人税、住民税及び事業税	158,900	223,000
法人税等調整額	37,271	16,299
法人税等合計	196,171	239,299
当期純利益	272,407	360,091

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	660,000	557,792	557,792	100,400	500,000	1,973,400	2,573,800
当期変動額							
剰余金の配当						41,805	41,805
当期純利益						272,407	272,407
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	230,602	230,602
当期末残高	660,000	557,792	557,792	100,400	500,000	2,204,003	2,804,403

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,945	3,779,647	20,135	20,135	3,799,783
当期変動額					
剰余金の配当		41,805			41,805
当期純利益		272,407			272,407
自己株式の取得	144	144			144
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			33,361	33,361	33,361
当期変動額合計	144	230,457	33,361	33,361	263,818
当期末残高	12,090	4,010,105	53,496	53,496	4,063,601

当事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	660,000	557,792	557,792	100,400	500,000	2,204,003	2,804,403
当期変動額							
剰余金の配当						41,801	41,801
当期純利益						360,091	360,091
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	660,000	557,792	557,792	100,400	500,000	318,290	318,290
当期末残高	660,000	557,792	557,792	100,400	500,000	2,522,293	3,122,693

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,090	4,010,105	53,496	53,496	4,063,601
当期変動額					
剰余金の配当		41,801			41,801
当期純利益		360,091			360,091
自己株式の取得	57	57			57
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			9,888	9,888	9,888
当期変動額合計	57	318,232	9,888	9,888	308,344
当期末残高	12,148	4,328,337	43,608	43,608	4,371,945

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品、仕掛品 総平均法

原材料 移動平均法

3. デリバティブの評価基準

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

機械及び装置 12年

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

リース資産は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のものは、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間は5年にわたり均等償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額基準により計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を簡便法で計上しております。

会計基準変更時差異(1,390,114千円)については15年による按分額を費用処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについてはリスク管理方針に従って以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがTIBOR + 0.6%等である。
- ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- ・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務債務および会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	236,216千円	222,128千円
土地	1,337,952千円	1,337,952千円
計	1,574,168千円	1,560,080千円

担保付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	1,478,170千円	1,135,072千円
(うち、1年以内返済予定の長期借入金)	436,434千円	424,082千円
短期借入金	954,869千円	1,156,668千円
買掛金	244,393千円	230,652千円

2. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	302,510千円	368,295千円

3. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	15,871千円	28,065千円
受取手形裏書譲渡高	484,990千円	484,468千円
輸出信用状付荷為替手形 銀行間未決済残高	23,644千円	14,016千円

4. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	178千円	一千円
割引手形	34,190千円	一千円
裏書手形	44,753千円	一千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取配当金	15,550千円	15,504千円

2. 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
部品振替使用及び再加工	3,907千円	8,110千円
その他	1,455千円	1,062千円

3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	174千円	—千円
機械及び装置	14千円	307千円

4. 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	27千円	—千円
機械及び装置	3,434千円	1,190千円
車両運搬具	2千円	—千円
工具、器具及び備品	37千円	—千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年 3月31日	平成26年 3月31日
子会社株式	217,215	565,915
関連会社株式	140,049	140,049
計	357,264	705,964

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められます。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	129,329千円	115,190千円
賞与引当金	50,173千円	47,401千円
役員退職金	5,344千円	5,344千円
その他	30,079千円	22,908千円
繰延税金資産小計	214,927千円	190,844千円
評価性引当額	13,898千円	6,115千円
繰延税金資産合計	201,028千円	184,728千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	32,802千円	24,148千円
繰延税金負債合計	32,802千円	24,148千円
繰延税金資産の純額	168,226千円	160,580千円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目等	0.6%	0.4%
住民税均等割等	2.4%	1.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.1%
その他	2.1%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9%	39.9%

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年 3月31日に公布され、平成26年 4月 1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年 4月 1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,690千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が12,690千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
大阪機工(株)	425,000	57,375
(株)栗本鐵工所	177,000	40,356
(株)りそなホールディングス	80,000	39,920
伊藤忠商事(株)	14,000	16,884
(株)紀陽銀行	8,000	10,576
日本シール(株)	100,000	5,000
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	567
新日鐵住金(株)	1,000	282
計	806,000	170,960

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	781,862	2,750	—	784,612	558,016	17,222	226,596
構築物	137,697	—	—	137,697	104,049	5,433	33,648
機械及び装置	2,371,189	90,202	56,639	2,404,751	2,037,865	75,129	366,886
車両運搬具	31,407	1,379	740	32,046	28,634	2,524	3,411
工具、器具及び備品	447,998	28,586	2,791	473,792	436,758	48,613	37,034
土地	1,367,227	—	—	1,367,227	—	—	1,367,227
リース資産	486,374	38,150	—	524,524	197,019	61,670	327,505
建設仮勘定	7,008	28,943	35,758	193	—	—	193
有形固定資産計	5,630,765	190,011	95,929	5,724,846	3,362,342	210,594	2,362,503
無形固定資産							
ソフトウェア	14,462	1,302	—	15,764	7,215	2,912	8,548
電話加入権	3,438	—	—	3,438	—	—	3,438
無形固定資産計	20,557	1,302	—	19,203	7,215	2,912	11,987
長期前払費用	8,810	—	—	8,810	6,655	1,442	2,155
繰延資産							
社債発行費	9,030	—	—	9,030	8,749	842	280
繰延資産計	9,030	—	—	9,030	8,749	842	280

(注)1. 長期前払費用は保険料等の期間配分によるものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	超仕上機	17,137千円
	高周波焼入装置	16,050千円
	2軸研削機	15,300千円
	電装改造工事	6,554千円
	防錆装置	5,700千円
工具、器具及び備品	樹脂型・木型・金型	21,402千円
	視覚センサー	1,200千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,000	—	—	24,000	—
賞与引当金	132,000	133,000	132,000	—	133,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒懸念債権等特定の債権に係る振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株券を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1 喪失登録 1件につき 9,000円 2 喪失登録株券 1件につき 600円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集形式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第113期) | 自 平成24年 4 月 1 日
至 平成25年 3 月31日 | 平成25年 6 月26日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第114期中) | 自 平成25年 4 月 1 日
至 平成25年 9 月30日 | 平成25年12月25日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

旭精工株式会社

取締役会 御中

平成26年 6 月17日

清稜監査法人

代 表 社 員
業務執行社員 公認会計士 石 井 和 也

代 表 社 員
業務執行社員 公認会計士 田 中 伸 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭精工株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭精工株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

旭精工株式会社

取締役会 御中

平成26年 6 月17日

清稜監査法人

代 表 社 員
業務執行社員 公認会計士 石 井 和 也

代 表 社 員
業務執行社員 公認会計士 田 中 伸 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭精工株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭精工株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。